傾向が続けば21世紀初頭には新潟市の人口は減少に転ずる可能性が高くなることが予想されています。

今後、新潟市は環日本海側の拠点都市としてさらに発展するため、人口増加施策や産業振興及び文化施策などを一体的、総合的に推進し高次な都市機能の充実を図る必要があります。

黒埼町においては地理的条件を生かした地域拠点としての都市機能の充実を進めています。住環境の整備においては現在、黒埼北部土地区画整理組合により、33・7haの土地区画整理事業が行われ、下水道事業についても、平成5年度着手（平成11年に一部供用予定）し、平成22年全町供用にむけて積極的な整備を進めています。福祉施策としては黒埼町を含む西蒲6町村で平成6年度に特別養護老人ホームを建設することとしています。また、事業所関係においては高速道路のインターチェンジがあり、その利便性から流通関連事業所等が進出しています。

今後、黒埼町は土地区画整理事業等による人口増加や流通関連事業所等の進出は続くものと考えられますので、生活道路の整備や下水道の早期普及等の住環境の整備推進と高齢化時代にむけた福祉の充実を積極的に図るとともに、広域的な幹線道路の整備を進め、事業所等の誘致を図るなど総合的な土地利用の検討が必要となっています。

新潟市の人口及び人口動態の推移(住民基本台帳 各年末現在)　(単位：人、%)

年次	人口		人口動態						
			自然動態			社会動態			計
	総人口	増加率	出生	死亡	差	転入	転出	差	
昭55	451,428	1.15	6,265	2,135	4,130	23,069	22,048	1,021	5,151
昭56	455,397	0.88	5,892	2,190	3,702	23,016	22,749	267	3,969
昭57	459,496	0.90	5,777	2,128	3,649	23,322	22,872	450	4,099
昭58	461,988	0.54	5,782	2,313	3,469	22,246	23,223	△ 977	2,492
昭59	464,387	0.52	5,513	2,245	3,268	22,028	22,897	△ 869	2,399
昭60	467,717	0.72	5,501	2,436	3,065	21,548	22,375	△ 827	2,238
昭61	469,637	0.41	5,552	2,510	3,042	21,085	22,238	△1,153	1,889
昭62	471,842	0.47	5,313	2,493	2,820	21,615	22,221	△ 606	2,214
昭63	474,939	0.66	5,319	2,659	2,660	21,733	21,330	403	3,063
平1	476,920	0.42	4,947	2,635	2,312	21,115	21,438	△ 323	1,989
平2	478,566	0.35	4,816	2,689	2,127	20,953	21,446	△ 493	1,634
平3	479,980	0.30	4,846	2,736	2,110	20,798	21,518	△ 720	1,390
平4	480,808	0.17	4,789	2,950	1,839	20,264	21,187	△ 923	916

資料：新潟市統計書

新潟市の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移　(単位：人、万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
昭和50年	1,888	37,642	50,242,740
昭和55年	1,769	32,912	82,470,275
昭和60年	1,590	29,033	68,193,323
平成2年	1,552	27,990	68,693,901
平成3年	1,504	28,143	73,294,763

資料：工業統計調査

黒埼町の人口及び人口動態の推移(住民基本台帳 各年10月現在)　(単位：人、%)

年次	人口		人口動態						
			自然動態			社会動態			計
	総人口	増加率	出生	死亡	差	転入	転出	差	
昭55	20,212	1.44	292	129	163	919	819	100	263
昭56	20,475	1.30	299	130	169	910	800	110	279
昭57	20,864	1.90	257	135	122	959	734	225	347
昭58	21,256	3.37	286	122	164	1,022	794	228	392
昭59	21,731	2.23	313	108	205	1,074	807	267	472
昭60	22,093	1.67	292	122	170	1,062	866	196	366
昭61	22,394	1.36	269	120	149	998	796	202	351
昭62	22,771	1.68	270	103	167	983	839	144	311
昭63	23,072	1.32	258	124	134	942	877	65	199
平1	23,202	0.56	257	133	124	877	878	△ 1	123
平2	23,525	1.39	260	143	117	1,086	894	192	309
平3	23,727	0.86	254	128	126	973	883	90	216
平4	23,843	0.49	246	133	113	881	889	△ 8	105

資料：黒埼町住民基本台帳

②相互発展の方向

新潟市の課題は、製造業等の事業所の流出を抑制するとともに新たな産業の育成や人口の増加などを図り都市の活力を増進することです。一方、黒埼町の課題は、住環境の整備と高速道路のインターチェンジ等交通の要衝である特性を活かした中で流通関連事業所等の誘致や幹線道路等の都市基盤整備です。

このように、両市町の課題は主に土地の高騰、高速交通体系の整備などの社会状況によるものです。これらの課題に対して両市町が一体化した土地利用を行い機能分担し互いに補完し合うことにより、広域化、高度化する行政ニーズに対して教育、文化、福祉などの機能集積を図る上においても有効な方法と考えられます。

例えば、住宅団地や工業団地の整備を進める場合地価の関係から黒埼町がその機能の一部を担ったり、(仮称)新潟中央インターなど4ヵ所のインターチェンジの設置が計画されていますが互いの地理的有利性を活かした工業団地の造成や公共施設を一体的に整備し都市機能を有機的に配置することにより〝バランスのとれた魅力ある都市〟が実現できるものと考えられます。

(3)合併の検討について

国際化、高齢化、情報化、価値観の多様化など社会が大きく変わろうとしています。また、高速交通網の整備により都市構造の変化が生じてきており、社会状況に対応した〝まちづくり〟が求められています。

このような背景の中、両市町は住民生活の向上と一層の相互発展のため〝まちづくり〟の手法である合併について検討する必要が生じています。

合併した場合の主な影響は次のとおりです。

期待される事項

①両市町の住民に同質の行政サービスを提供する事が可能となります。

・黒埼町と新潟市との生活圏が一体化しているにも関わらず、行政区域が異なっているため、異なった行政サービスを受けるなどの問題点が生じています。合併により同質の行政サービスの提供が可能となります。

✡

②利便性の高い〝まちづくり〟を進めることができます。

・両市町が別々に整備してきた道路、下水道、公園などが一体的、効率的に整備されることになり、住民生活がより便利になります。

・土地利用をより広い範囲で考えることができるため、合理的な土地利用や幹線道路の一体的な整備が可能となります。

・既存のインターチェンジや、構想されるインターチェンジと新潟市内に新設されるインターチェンジ周辺の土地利用について、役割分担を明確にした土地利用構想の策定ができます。

・新時代に対応した新たな産業や充実したスポーツ・レクリエーション施設等の立地を広域的に考えることができ、高次の都市機能の集積を図ることができます。

✡

③より計画的、効率的な施策の展開が可能となります。

・両市町がそれぞれ設置していた施設整備を計画的、効率的に配置することができ、節減できる経費の有効活用ができます。

・両市町の管理部門は統廃合されることになり、余裕のできた職員を直接的なサービス部門に振り向けることができ全体的に行政サービス水準を向上させることができます。